

2019年度日本経済の姿（改定）

1. 世界経済の現況と見通し

世界経済は、リーマンショック以降、軟調であった世界貿易が2016年秋から急速に回復し、この貿易拡大の流れが生産や設備投資に波及してきたことから、2017年は、先進国と新興国・途上国の同時景気回復によって、世界全体の実質成長率が前年比3.8%となった（2016年3.3%）。世界経済の拡大は継続しているものの、2018年後半から減速の兆候がみられることを踏まえ、IMF（世界経済見通し（WEO）改定見通し（2019年1月））によれば、2018年の世界経済の成長率は前年を下回る3.7%と推定され、2018年後半の弱さが今後も継続するとみられることから、2019年は3.5%と予測されている（図表1）。先進国の成長率は、2017年2.4%をピークに、2018年2.3%、2019年2.0%と低下し、新興国・途上国についても、2017年4.7%、2018年4.6%、2019年4.5%と、減速が予測されている。また、IMFは、今回（2019年1月）の見通しにおいて、前回（2018年10月）よりも、米中間の通商問題、中国経済の予想を上回る減速、英国のEUからの合意なき離脱をはじめとし

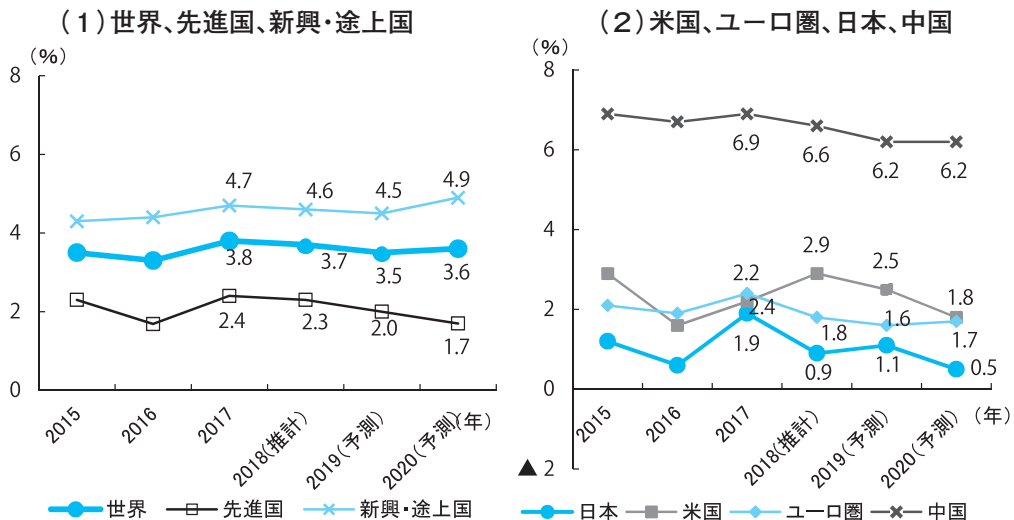
て、世界経済の下振れリスクが強まっていることを指摘している。

2. 家計消費の伸び悩みが続く2018年度の日本経済

昨年12月に発表された2018年7-9月期の実質GDP（2次速報値）は、相次いで発生した自然災害の影響もあり、2四半期ぶりのマイナス成長となった。また、2017年度の第一次年次推計値が公表され、政府最終消費や公的固定資本形成等が下方修正された一方、民間最終消費支出や民間設備投資等が上方修正されたことから、2017年度の実質GDP成長率（実績）は、速報値の1.6%から1.9%に上方修正された。

2018年7-9月期におけるマイナス成長は、自然災害の影響によるところが大きく一時的な落ち込みであるとみられる。日本経済は、世界経済の緩やかな回復を背景にこれまで増加基調にあった輸出に鈍化がみられるものの、設備投資は緩やかに増加し、緩やかな回復を続けている。景気回復が6年を超えて長期化するものの、最大の需要項目である家計消費

図表1 IMFの世界経済見通し（実質GDP成長率）



資料出所：IMF “World Economic Outlook UPDATE”（2019年1月）より作成。

連合総研では、「2018～2019年度 経済情勢報告 -働き方の多様化と公正な分配」（2018年10月）に掲載した「2018年度日本経済の姿」について、その後、2019年1月末までに得られた情報を踏まえ改定を行いました。

は、依然として伸び悩みが続いている。

完全失業率が若年層を中心にすべての年齢層で低下し、企業の人手不足感は四半世紀ぶりの高水準に達している一方、企業収益が過去最高となり、企業の内部留保も過去最高を更新している中で、企業が生み出した付加価値の用途である人件費の伸びは緩慢であり、実質賃金は伸び悩んでいる。賃金の伸び悩みが続いていることから、勤労者世帯では、実質可処分所得が伸び悩んでいることもあって慎重な消費行動が続き、家計消費の伸びは弱いままである。

2018年度の実質GDP成長率は、民間設備投資が緩やかに増加しているものの、家計消費の伸びが弱く、外需寄与度の低下等もあり、0.7%増となる見込みである。

3. 賃上げの結果によって成長が決まる 2019年度の経済

2019年度については、IMFの予測に沿って、世界経済が緩やかな回復基調にあるものの、米国や中国等の主要国の成長が減速すると見込まれること、米中間の通商問題や英国のEUからの合意なき離脱をはじめとする不確実性の高まりから、日本からの貿易・投資環境が大きく改善する可能性は小さく、輸出の伸びが低下していくことを想定している。また、消費税率の8%から10%への引き上げについては、予定どおり2019年10月に実施されると同時に、引き上げに伴う負担の軽減措置や需要変動の平準化のための措置が実施されることや、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」により公共事業関係費が増額されることを前提としている。

今回の見通しでは、「ケースA」と「ケースB」の2つのケースに分けて日本経済の姿を示している。「ケースA」は、名目賃金の伸びが前年度を大きく上回り、消費税率の引き上げの影響等から物価上昇率の伸びが高まるものの、実質賃金の伸びが労働

生産性の伸びを反映したものとなることで、家計消費が景気を下支えする場合の経済の姿、「ケースB」は、物価上昇率が前年を上回るものの、名目賃金の伸びが前年度と同程度にとどまり、実質賃金が低下し、家計消費が低迷し景気の下支えとならない場合の経済の姿としている（付表）。

【ケースA】

名目賃金の伸びが前年度を大きく上回り、生産性の伸びも反映された実質賃金の増加によって所得環境が改善した場合、消費税率の引き上げが実施されるものの、家計消費が景気の下支えとなる。民間消費が景気の下支えとなることにより、企業活動が堅調さを維持し、経済の好循環実現に向けた流れを形成できる。2019年度の実質GDP成長率は1.2%増、消費者物価上昇率は1.5%が予測され、実質賃金は0.3%増となろう。

【ケースB】

消費税率の引き上げの影響もあり、2019年度の消費者物価上昇率は1.2%と予測され、名目賃金の伸びが2018年度並みにとどまると、実質賃金は前年比マイナスになるであろう。このように実質賃金が減少するため、安定的な成長に向けた推進力が生まれにくい。2019年度の実質GDP成長率は、0.7%増にとどまると予測される。

4. 賃上げによる適正な分配の重要性

本見通しが示唆することは、物価上昇分や生産性の伸びを反映した賃上げにより、実質賃金を引上げ、適正な分配により暮らしの底上げにつなげることの重要性である。家計の所得環境改善がもたらす結果は、ケースAとケースBとの比較から明らかである。そのため、今後の春闘の結果をはじめとした賃上げの動向を十分注視する必要がある。

【付表】 連合総研見通し（2019年1月）

	2017年度	2018年度	2019年度	
	実績	実績見込み	ケースA	ケースB
名目GDP	2.0 %	0.7 %	2.4 %	1.7 %
実質GDP	1.9 %	0.7 %	1.2 %	0.7 %
内需寄与度	1.4 %	0.7 %	1.2 %	0.7 %
外需寄与度	0.4 %	-0.0 %	-0.1 %	-0.0 %
民間最終消費支出	1.0 %	0.6 %	1.0 %	0.4 %
民間住宅投資	-0.7 %	-3.9 %	1.5 %	1.0 %
民間設備投資	4.6 %	3.0 %	2.7 %	1.6 %
民間在庫投資（寄与度）	0.1 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
政府最終消費	0.4 %	0.7 %	0.8 %	0.8 %
公的固定資本形成	0.5 %	-2.7 %	1.8 %	1.8 %
財・サービスの輸出	6.4 %	2.1 %	2.0 %	2.0 %
財・サービスの輸入	4.1 %	2.3 %	2.5 %	2.2 %
GDPデフレ率	0.1 %	-0.0 %	1.2 %	1.0 %
鉱工業生産	2.9 %	1.3 %	2.0 %	1.3 %
国内企業物価	2.7 %	2.2 %	2.2 %	2.1 %
消費者物価（総合、固定基準）	0.7 %	0.8 %	1.5 %	1.2 %
労働力人口	1.0 %	1.2 %	0.6 %	0.5 %
就業者数	1.3 %	1.5 %	0.9 %	0.6 %
完全失業率	2.7 %	2.4 %	2.2 %	2.3 %
有効求人倍率	1.54 倍	1.63 倍	1.69 倍	1.67 倍
名目雇用者報酬	1.9 %	2.4 %	2.7 %	1.5 %
現金給与総額（5人以上）	0.7 %	0.9 %	1.8 %	0.9 %
総実労働時間（5人以上、時間）	1,715 時間	1,706 時間	1,703 時間	1,704 時間
経常収支（兆円）	21.8 兆円	19.4 兆円	20.6 兆円	20.8 兆円
同名目GDP比	4.0 %	3.5 %	3.7 %	3.8 %

注1. 見通しの前提条件として、①為替レートは1月中旬までの3ヵ月間の平均対ドル円レート112円程度で横ばい、②世界経済成長率はIMFによる2019年1月見通し（2018年3.7%、2019年3.5%）のとおり、③原油価格は1月中旬まで3ヵ月間の水準1バーレル55ドル程度で横ばいを想定している。

注2. ケースAは、名目賃金の伸びが前年度を大きく上回り、実質賃金の伸びが労働生産性の伸びを反映したものとなる場合の経済の姿、ケースBは、名目賃金の伸びが前年度と同程度となり、実質賃金が伸び悩む場合の経済の姿をそれぞれ示したものの。